

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第25期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-5219-5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部・経理部担当ディレクター 鍋島 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,841,733	10,081,889	10,777,518	11,028,624	11,042,840
経常利益(千円)	1,171,931	1,165,738	1,012,422	1,139,113	643,833
当期純利益(千円)	581,335	622,861	372,393	610,668	299,831
純資産額(千円)	2,759,305	3,322,865	3,645,895	4,222,903	4,900,451
総資産額(千円)	7,573,932	8,059,054	8,854,338	10,355,046	10,482,760
1株当たり純資産額(円)	934.09	1,124.87	1,234.22	1,420.77	1,226.20
1株当たり当期純利益(円)	202.11	210.85	126.06	206.72	91.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	160.17	159.71	95.96	157.38	-
自己資本比率(%)	36.4	41.2	41.2	40.6	46.0
自己資本利益率(%)	26.5	20.5	10.7	15.6	6.6
株価収益率(倍)	16.33	14.04	22.73	13.81	23.02
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	936,926	705,657	758,454	1,291,627	272,200
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,163,754	686,323	482,770	1,830,964	1,056,339
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	739,658	208,885	82,020	542,912	76,424
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,507,018	2,736,527	3,126,970	3,132,467	2,422,158
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	401 〔169〕	422 〔140〕	444 〔155〕	433 〔135〕	489 〔133〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,644,446	6,535,741	5,494,085	5,398,000	5,342,641
経常利益(千円)	672,691	711,341	615,967	445,401	142,303
当期純利益(千円)	372,530	316,464	338,781	176,913	52,684
資本金(千円)	500,450	500,450	500,450	500,450	696,450
発行済株式総数(株)	2,955,000	2,955,000	2,955,000	2,955,000	3,935,000
純資産額(千円)	2,002,312	2,259,506	2,543,967	2,666,726	3,044,610
総資産額(千円)	5,475,415	5,597,218	5,944,684	5,636,730	5,815,388
1株当たり純資産額(円)	677.83	764.90	861.19	901.28	773.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	129.51	107.13	114.68	59.88	15.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	102.64	81.15	87.30	45.59	-
自己資本比率(%)	36.6	40.4	42.8	47.2	52.3
自己資本利益率(%)	24.2	14.8	14.1	6.8	1.8
株価収益率(倍)	25.48	27.63	24.98	47.68	131.02
配当性向(%)	15.4	18.7	17.5	33.4	125.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	248 〔59〕	73 〔19〕	82 〔21〕	85 〔16〕	89 〔17〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、第22期において平成16年10月1日付で、北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーの販売部門を株式会社銀座ハーバーとして分社化し、物流部門もハーバーメディカルコスメティクス株式会社(現ハーバーコスメティクス株式会社)として分社化しました。

3. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和58年5月	東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
昭和58年8月	ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
昭和58年11月	美容オイル「スクワラン」を中心とした「デリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品 の通信販売事業を開始
昭和62年2月	商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転
昭和62年6月	北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
平成2年4月	販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
平成2年12月	北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地 に移転
平成3年10月	本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転
平成3年12月	株式会社晴耕社（昭和51年5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研究所 に変更
平成4年3月	ハーバー株式会社（昭和62年6月設立）を100%子会社化
平成4年3月	販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
平成4年4月	株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハー バー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
平成5年4月	販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%）
平成7年2月	本社を東京都板橋区西台四丁目3番28号に移転
平成9年8月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転
平成10年6月	植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクワラン株式会社を設立（出資比率 99.7%）し、同年10月に100%子会社化（平成14年3月保有全株式を売却）
平成10年8月	札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売 を開始
平成11年4月	株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟 の子会社4社から営業の全部を譲受け（全社、清算）
平成11年4月	株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
平成11年4月	株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率 34.6%）
平成11年4月	株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
平成11年4月	株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
平成11年10月	ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイク アップ化粧品分野に本格的に進出
平成12年1月	株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算）
平成15年1月	メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化
平成15年6月	ジャスダック市場に株式上場
平成16年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番1号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
平成16年10月	販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100% 子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバーコス メティクス株式会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C .設立
平成17年11月	東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立
平成18年7月	北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立 東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
平成19年3月	石川県金沢市に持分法非適用関連会社の株式会社C R Dに出資
平成19年11月	東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立 株式会社信州薬品研究所(現・連結子会社)の株式を67.7%取得(平成20年3月では84.3%取得)

3【事業の内容】

当社グループは化粧品等の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内では連結子会社である販売子会社5社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。また、海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、ボディケア・ヘアケア商品をOEM供給していく株式会社ネイチャービューティラボと20代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

当連結会計年度に新たに連結子会社になりました株式会社信州薬品研究所は生薬系の医薬品を製造販売しており、男の美学株式会社は男性化粧品の開発を目指しています。

生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

販売・サービス関係

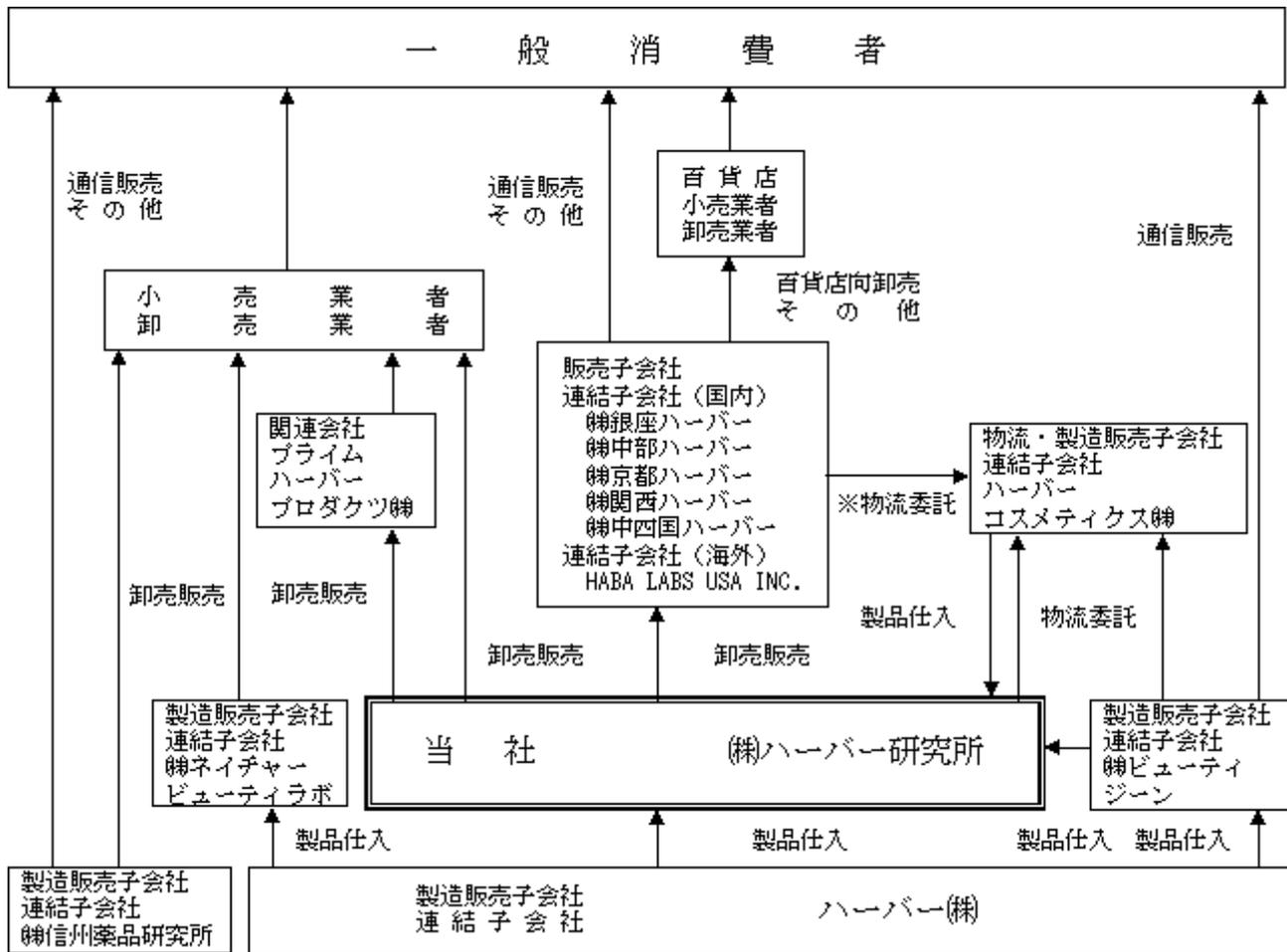
連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・九州7県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県
HABA LABS USA INC.	化粧品等の販売	米国

生産・販売関係

連結子会社等		主な事業内容
連結子会社	(株)ネイチャービューティラボ	ボディケア・ヘアケア商品の開発・製造受託
連結子会社	(株)ビューティジーン	20代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	(株)信州薬品研究所	生薬系の医薬品の製造販売
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

事業の系統図



販売子会社のうち、(株)銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス(株)へ物流委託を行っています。

- 注1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。
2. 男の美学(株)は現在まだ営業活動を行っておりませんので、本図には記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)ネイチャービューティ ラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付
ハーバーコスメティクス(株) (注)1	千葉県香取郡 多古町	10,000	商品の梱包・配 送、化粧品製造販 売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	99.1	化粧品等の仕入先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等...有
(株)銀座ハーバー (注)1、(注)5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)信州薬品研究所	長野県上田市	55,000	医薬品製造販売	84.3	当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
(株)中部ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 [65.1]	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)京都ハーバー (注)2、(注)3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 [64.3]	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)関西ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)4、 (注)5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) [32.6]	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)中四国ハーバー (注)2、(注)3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 [65.4]	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	800千米ドル	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロダ クト(株)	東京都中央区	30,000	化粧品・栄養補 助食品の企画開 発・販売等	40.0	栄養補助食品等の 販売先

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成20年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)銀座ハーバー	5,611,345	230,433	129,306	670,670	1,509,625
(株)中部ハーバー	1,446,288	67,769	34,973	67,583	611,068
(株)関西ハーバー	1,422,702	29,758	29,221	62,984	304,448

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	489 〔133〕
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べて、56名増加しておりますが、主に平成19年12月に株式会社信州薬品研究所を連結子会社化したことと業容拡大に伴う人員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89 〔17〕	39.6	4.3	5,466,850

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油など原材料価格の上昇に起因する消費財の値上げや金融市場において発生したサブプライム問題の実体経済への波及などから景気減速感が強まり、個人消費が伸び悩んでいます。わが化粧品業界でも、消費の減退が続くなかで消費者ニーズの多様化や異業種からの参入なども進み、企業間競争はより一層激化しています。

このような厳しい経済環境のもと、当連結会計年度は今後の成長を確かなものにするための基盤整備として次の施策を実施いたしました。

工場建物・機械設備を増強し生産能力を5倍に拡充。

ブランディング戦略として、新たに金型を製作し世界に通用するデザインの「ピュアルーツ」を発売。

ポイント制度の充実など固定客確保のため「クラブハーバー」制度を改定。

ドラッグ店の整理、バラエティストアを中心とする専門店への進出等流通網の再構築。

大学などとの連携強化や開発要員の拡充による研究開発体制の強化。

マーケティング強化を目的とした組織の拡充と要員の増強。

新商品としては、6月に美顔器「イオンマイエステ」を発売、9月にはトイレットリー商品のリニューアル、2月に基本スキンケア「ピュアルーツ」、3月にはセルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」を発売いたしました。

この結果、当社グループの売上高は11,042百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

品目別売上高では、化粧品は、主力の基礎化粧品が6,862百万円（前年同期比6.5%減）にとどまり、メイクアップ化粧品が1,383百万円（前年同期比1.4%増）、トイレットリーがリニューアル効果で479百万円（前年同期比31.4%増）と増加しましたが、全体では9,151百万円（前年同期比3.6%減）と微減いたしました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の美顔器「イオンマイエステ」が好評であったため、1,732百万円（前年同期比24.4%増）と大幅に増加しております。

販売ルート別売上高では、通信販売が7,748百万円（前年同期比1.1%減）、百貨店向卸売が1,394百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、直営店が863百万円（前年同期比7.2%増）、その他卸売が876百万円（前年同期比4.4%増）と増加しました。

損益面では、原材料価格の上昇や生産設備の大幅増強と金型投資による減価償却費の増加により売上原価率が2.0%上昇しました。販売費及び一般管理費では、広告販促活動において、美容液「薬用ホワイトレディ」のTVコマercial、「イオンマイエステ」の雑誌とのタイアップ広告、店頭キャンペーンを行う一方、新聞広告等を削減、広告宣伝費は1,174百万円（前年同期比8.8%減）、販売促進費は1,398百万円（前年同期比2.0%増）となりました。更に、ロイヤル客向けポイントサービスを充実させたことや組織と人材の強化を図ったことなどから、販売費及び一般管理費合計では7,955百万円（前年同期比3.5%増）となりました。その結果、営業利益は681百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益は643百万円（前年同期比43.5%減）、当期純利益は299百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

創業25周年を迎える次期につきましては、生産能力の増強や金型投資に伴う減価償却費負担が続きますが、当社の原点である「スクワラン」を中心にして新規客の獲得を図り増収増益を目指します。

新商品の開発や商品のリニューアルにより、顧客の定着化と新規客や見込み客の獲得も積極的に進めていきます。セルフ店向けについては、新ブランド「プラチナプレミアム」の展開を本格化し、業務提携による共同開発商品やOEM商品の提供なども積極的に取り組んでまいります。

健康食品では、メタボリック対策やダイエット向きの商品として、新しい技術による低カロリーの「カリカリクッキー」などを発売し多様なチャンネルで展開してまいります。

更に、大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制を充実させ、他社に無い当社独自の高性能商品を開発してまいります。

区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	11,028,624	100.0	11,042,840	100.0	14,215	0.1
営業利益	1,162,068	10.5	681,779	6.2	480,289	41.3
経常利益	1,139,113	10.3	643,833	5.8	495,279	43.5
当期純利益	610,668	5.5	299,831	2.7	310,836	50.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、税金等調整前純利益が609百万円と前年同期に比べ減少、また有形固定資産の取得のための長期借入金の減額等もあり、前連結会計年度に比べ715百万円減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、272百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益609百万円、減価償却費442百万円等による増加と仕入及び未払債務の減少304百万円、法人税等の支払額410百万円等の支出によるものです。前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が1,071百万円であったことや広告宣伝等の未払債務の増加276百万円等があり、前年同期に比べ1,019百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,056百万円となりました。これは主に、工場増設や生産設備の購入と土地取得等による有形固定資産の取得1,046百万円による支出、貸付による支出120百万円等によるものです。前連結会計年度は研究開発用の自社ビル取得等の支出があったため、前年同期に比べ774百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入392百万円と長期借入金の純減少272百万円等によるものです。前連結会計年度は研究開発用の自主ビルの取得や工場土地・建物の増設のため長期借入金が増加したため、前年同期に比べ466百万円の減少となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,291,627	272,200	1,019,427
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,830,964	1,056,339	774,624
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,912	76,424	466,488
現金及び現金同等物の増減額(千円)	5,497	710,308	715,806
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,132,467	2,422,158	710,308

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	10,097,531	94.6
合計(千円)	10,097,531	94.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	6,862,622	93.5	62.2
メイクアップ化粧品(千円)	1,383,428	101.4	12.5
トイレットリー(千円)	479,000	131.4	4.3
その他(千円)(注)1	425,953	100.5	3.9
小計(千円)	9,151,004	96.4	82.9
栄養補助食品・雑貨等(千円)	1,732,030	124.4	15.7
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	10,883,034	100.0	98.6
その他(千円)(注)2	159,805	110.8	1.4
合計(千円)	11,042,840	100.1	100.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	7,748,405	98.9	71.2
百貨店向卸売(千円)	1,394,237	99.0	12.8
その他卸売(千円)	876,701	104.4	8.1
直営店(千円)	863,690	107.2	7.9
合計(千円)	10,883,034	100.0	100.0

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩み、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する厳しい経営環境のなかで、当社グループが、長期的かつ安定的な成長と確かな利益水準を確保していくため、製造・物流、研究開発、マーケティング、内部統制などの各分野で次の諸施策を行う必要があると認識しています。

1. 製造・物流面においては、既に、北海道の工場に最新鋭の設備機器を導入、生産能力を強化しましたが、さらに生産体制の効率化とガーデンファクトリーとしての環境整備に注力します。物流では多古の物流基地を強化し、受発注管理や在庫管理の効率化に取り組んでまいります。昨今、原材料の高騰による原価の上昇圧力が高まっていますが、生産効率の向上や物流の効率化などに加え、当社独自の技術力を活かし、低コストでかつ高機能な新商品を開発し、原材料価格の上昇を吸収するよう努めてまいります。

2. 今後の成長を確かなものにするため、研究開発に力を入れ、他社の追随を許さない独自の技術を確立し、高機能商品を開発することが大切であると認識しています。さらに大学や研究機関等との共同研究をより強化し、新規の素材開発に取り組んでまいります。

3. マーケティングにおいては、

- (1) ハーバー創立の原点に立ち返り「スクワラン」を中心にした販売戦略を展開します。
- (2) 通販事業において「クラブハーバー」制度の定着、顧客の固定化とロイヤル化、TV・インターネット・新聞・雑誌など多様化するメディアを活用した販促戦略の強化等により、新規客の獲得を目指します。
- (3) セルフ店向け新ブランド「プラチナプレミアム」の展開を本格化し、直営店舗の増設による新たな顧客層へ積極的にアプローチしてまいります。
- (4) 業務提携などによる共同開発商品、PB商品についても当社独自のノウハウや商品開発力を活かせるよう積極的に取り組みます。

4. コンプライアンスの面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1. 販売子会社について

(1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー及びHABA LABS USA INC. に対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、株式会社信州薬品研究所に対しては84.3%、他の販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社4社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

(2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

(3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

2. 連結子会社の経営成績について

平成20年3月期の主な債務超過の会社

販売子会社	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
株式会社中四国 ハーバー	806,652 (98.1)	21,482 (2.7)	20,268 (2.5)	126,611	146,576

(注) 1. 各欄の()内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

販売子会社の収益状況については、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでいます。

3. 原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基いた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができます。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

4. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、平成16年設立のハーバーストメティクス株式会社(現ハーバーストメティクス株式会社)は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可を、平成18年設立の株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンについても「化粧品製造販売業」の許可を得ています。平成19年度に連結子会社化した株式会社信州薬品研究所は医薬品の製造業及び製造販売業の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課監視指導係」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上減少、又は損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日石トレーディング(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

(2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー、㈱関西ハーバー、㈱中四国ハーバー）	平成12年5月より自動更新（無期限）	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め
販売子会社（㈱銀座ハーバー）	平成16年10月より自動更新（無期限）	・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

（注）平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島で営業していました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」（販売子会社）に変更しています。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー、㈱関西ハーバー、㈱中四国ハーバー）及び当該株主	平成15年3月より自動更新（無期限）	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について

(4) 当社は、平成19年11月7日に開催の取締役会において、株式会社信州薬品研究所の株式を取得し、子会社化する ことを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。」という創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、薬用美容液ホワイトレディのビタミンC誘導体を最も効果的に肌に浸透させる家庭用イオンケア美顔器「イオンマイエステ」を開発・発売しました。また、従来のシャンプー、リンスのエモリエント効果やダメージ補修効果をアップし、さらに抗酸化成分プラチナ（白金）ナノコロイドを配合した「スクワランシャンプー」、「スクワランコンディショナー」を発売しました。平成20年2月には、ロングセラーの「高品位スクワラン」、「Gローション」を中心に、クレンジング、洗顔料3品のリニューアルを行い、基本スキンケア「ピュアルーツシリーズ」を、3月にはセルフ店向け商品としてアンチエイジング用ブランド「プラチナプレミアム」を開発・発売しました。

健康食品分野では、メタボリック対策やダイエット向きの商品として、新しい技術による低カロリーの「カリカリクッキー」を研究・開発しています。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は144百万円（対売上比1.3%）でした。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は11,042百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

売上高は微増でしたが、原材料価格の上昇や生産設備の大幅増強と金型投資による減価償却費の増加により売上原価率が前年同期比2.0%増加しました。販売費及び一般管理費は、ロイヤル客向けポイントサービスを充実させたことや組織と人材の強化をはかったことなどから7,955百万円（前年同期比3.5%増）となり、前年に比べ268百万円増加しました。この結果、営業利益は681百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が69百万円、支払利息等の営業外費用が107百万円あったことから、経常利益は643百万円と前年同期比43.5%の減少となりました。営業外損益は、支払利息が23百万円増加したことから前年同期比14百万円減少しました。

売上高経常利益率も前期の10.3%から当連結会計年度は5.8%と4.5ポイント減少しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、当連結会計年度は投資有価証券売却益があり、また固定資産除却損が前連結会計年度に比べ減少したため、税金等調整前当期純利益は609百万円、法人税等控除後の当期純利益は299百万円となりました。

1株当たり当期純利益は91円02銭と前期比115円71銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケット規模が増えない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間での厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要となっています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成20年3月期は、クラブハーバーの稼働会員数の増加が予想を下回りましたが、次期はTV・インターネット・チラシ等の販促戦略を強化し、新規顧客の獲得を図るとともに、クラブハーバー制度の充実による顧客の固定化や、顧客ニーズにあった新商品の開発や販促活動の実施などにより、売上増を図っていきます。

体制面では、研究施設の充実、生産体制の拡充、人材の確保等、将来の成長へ向けたインフラ設備への投資を積極的に進めていきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ、710百万円減少しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、工場の生産能力強化のための建物増設や機械装置等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、10,482百万円になりました。

負債は、借入金の返済や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、5,582百万円になりました。

純資産は、新株予約権の権利行使や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、4,900百万円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額1,125,442千円の投資を行いました。主なものは、工場増設や生産設備の購入による有形固定資産の取得952,576千円と子会社の土地取得56,879千円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	23,683	-	- (-)	12,711	36,394	67 (1)
研究開発用ビル(注)1 (東京都千代田区)	研究開発施設	396,769	6,307	602,279 (282.78)	9,733	1,015,090	17 (-)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	76,223	2,940	289,012 (23,640.00)	1,535	369,712	5 (15)
多古物流センター(注)2 (千葉県香取郡多古町)	物流施設	333,602	-	180,745 (23,177.00)	-	514,347	- (-)

(注)1.一部、連結会社以外へ賃貸しています。

2.多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び 統括業務施設	1,107,826	402,819	464,561 (27,862.59)	65,828	2,041,036	36 (51)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	28,623	437	106,517 (1,336.33)	3,082	138,662	19 (13)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具設備です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2.従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。

3.現在休止中の主要な設備はありません。

4.前記のほか、主要な貸借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	電子計算機及び周辺機器	5	3~5	26,402	12,875

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ハーバー(株) (北海道苫小牧市)	機械装置	3	6	7,825	1,102
(株)中部ハーバー (三重県松阪市)	車両運搬具	3	5	9,234	13,207

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月11日 (注)1	400,000	2,955,000	222,000	500,450	378,000	612,650
平成19年11月30日 (注)2	980,000	3,935,000	196,000	696,450	199,920	812,570

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,600円

発行価額 1,105円

資本組入額 555円

払込金総額 600,000千円

2. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円

資本組入額 200円

当社役員 1名 他3名

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	41	3	5	12,921	12,978	-
所有株式数(単元)	-	752	13	2,200	3	6	36,374	39,348	200
所有株式数の割合(%)	-	1.91	0.03	5.59	0.01	0.02	92.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,403	35.65
小柳 東子	東京都北区	229	5.83
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	200	5.08
小柳 典子	北海道苫小牧市	75	1.90
小柳 佳之	東京都豊島区	60	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
知野 秀雄	東京都中央区	44	1.13
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
仁村 則明	東京都八王子市	20	0.50
ハーバー研究所従業員持株会	東京都千代田区有楽町1-12-1	19	0.50
計	-	2,141	54.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,800	39,338	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月23日 取締役会決議	78,680	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,000	3,290 4,580	3,160	3,060	2,850
最低(円)	2,050	2,240 2,230	2,355	2,510	2,055

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,600	2,530	2,315	2,500	2,470	2,285
最低(円)	2,500	2,270	2,245	2,280	2,070	2,055

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成12年5月 ㈱関西ハーバー 取締役就任 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任	(注)4	1,403
常務取締役		西 幹男	昭和30年6月14日生	昭和53年4月 ㈱ワールド入社 平成4年8月 同社TK部部長 平成13年7月 同社ダイレクトマーケティング部部長 平成15年12月 同社マーケティング総括部部長 平成18年4月 当社社長室付 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年7月 ㈱ビューティジーン 代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 ㈱銀座ハーバー 監査役就任(現任)	(注)4	0
取締役	業務部・販 社事業部担 当ディレク ター	佐々木 真一	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年1月 当社入社 管理部担当ディレクター 平成12年6月 当社取締役就任 総合企画担当ディレクター 平成14年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任(現任) 平成16年4月 当社取締役財務・経理担当ディレクター 平成16年5月 ㈱中四国ハーバー 取締役就任 平成17年1月 HABA LABS USA INC. 取締役就任 平成17年6月 ㈱京都ハーバー 取締役就任 ㈱関西ハーバー 取締役就任 平成18年6月 当社取締役総務部・経理部担当ディレクター ハーバーコスメティクス(株) 監査役就任 平成19年1月 当社取締役業務部担当ディレクター 平成19年2月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成19年12月 男の美学(株) 代表取締役社長就任 平成20年5月 当社取締役業務部・販社事業部担当ディレクター(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部・経 理部担当 ディレク ター	鍋島 厚	昭和21年8月2日生	昭和44年7月 東京海上火災保険(株)入社 平成13年7月 東京海上あんしん生命保険(株) コンプ ライアンスオフィサー就任 平成15年7月 当社取締役就任 メディカル関連担当 ディレクター 平成17年11月 プライムハーバープロダクツ(株) 取締 役就任 平成18年7月 (株)ネイチャービューティラボ 代表取 締役就任 平成19年1月 当社取締役総務部・経理部担当ディレ クター(現任) 平成19年6月 (株)関西ハーバー 取締役就任(現任) (株)京都ハーバー 取締役就任(現任) (株)中四国ハーバー 取締役就任(現任) HABA LABS USA INC. 取締役就任(現任) 平成19年12月 (株)信州薬品研究所 代表取締役社長就 任(現任)	(注)4	2
取締役	ネット推進 担当ディレ クター	五島 宏	昭和28年7月19日生	昭和61年10月 香椎化学工業(株)入社 平成2年2月 当社入社 平成6年6月 (株)ハーバー北海道 営業部長(出向) 平成7年9月 (株)銀座ハーバー 営業部長(出向) 平成9年12月 当社特販・ショップ担当マネージャー 平成12年3月 営業部担当ディレクター 平成16年11月 (株)銀座ハーバー 監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任 営業部担当ディレク ター (株)ビューティジーン 監査役就任 平成19年2月 ハーバーコスメティクス(株) 監査役就 任 平成19年6月 当社取締役事業開発部担当ディレク ター 平成20年5月 当社取締役ネット推進担当ディレク ター(現任) 平成20年6月 男の美学(株) 代表取締役社長就任(現任) (株)ビューティジーン 監査役就任(現任)	(注)4	9
取締役	流通事業部 担当ディレ クター	藤岡 直也	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 (株)ワコール入社 昭和60年9月 同社海外子会社ワコールアメリカ(株)出 向ヴァイスプレジデント 平成12年7月 同社国際事業本部営業部部长 平成18年3月 当社社長室付 平成18年6月 当社取締役就任 業務部担当ディレク ター ハーバーコスメティクス(株) 代表取締 役社長就任 平成19年1月 当社取締役事業開発部担当ディレク ター 平成19年6月 当社取締役流通事業部担当ディレク ター(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品開発部 ・事業開発部 担当ディレクター	古俣 徳康	昭和31年6月21日	昭和54年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年2月 当社入社 開発資材担当ディレクター 平成11年8月 当社営業担当ディレクター 平成12年4月 ハーバー(㈱)取締役就任 東京事務所長 平成13年8月 当社業務担当ディレクター 平成18年7月 当社商品開発部担当ディレクター 平成19年6月 ㈱ネイチャービューティラボ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 当社商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年6月 当社取締役就任 商品開発部・事業開発部担当ディレクター(現任)	(注)4	4
常勤監査役		小澤 誠一	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 日本科学技術振興財団テレビ事業本部(現㈱テレビ東京)入社 平成13年6月 ㈱プロント(現㈱テレビ東京ダイレクト) 取締役就任 平成15年6月 ㈱プロント 常務取締役就任 平成18年6月 ㈱WEBニュースネットワーク 代表取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 平成7年4月 梅田会計事務所開設 事務所長(現任) 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス 監査役就任(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券(㈱) 監査役就任 平成12年1月 スカイマークエアラインズ(㈱) 監査役就任 平成12年6月 オーケー(㈱) 取締役 平成12年6月 ㈱タカラトミー(旧㈱トミー) 監査役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 Profit Cube Inc. 取締役就任	(注)5	13
監査役		西口 徹	昭和15年8月7日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,447

(注)1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 取締役五島宏の平成7年9月(株)銀座ハーバー(出向)は、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。

3. 監査役小澤誠一、梅田常和及び西口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コンプライアンス担当役員の設置や内部監査部門によるモニタリングの実施などを定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づいて、実効ある内部統制の仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は次のとおりです。

当社グループは、社会の構成員としての使命と責任の重さを十分に認識し、高い倫理感のもと、国内外の法令を遵守することは勿論のこと、社会規範に則った健全かつ公正な事業運営を遂行していきます。

このため、当社グループ役職員一人一人が、日常業務の中で高い使命感と責任感をもって、コンプライアンスを重視した事業活動を実践し、よき市民として、社会及びお客様や取引先などすべての社外ステークホルダーから信用と信頼を得られるよう努めていきます。

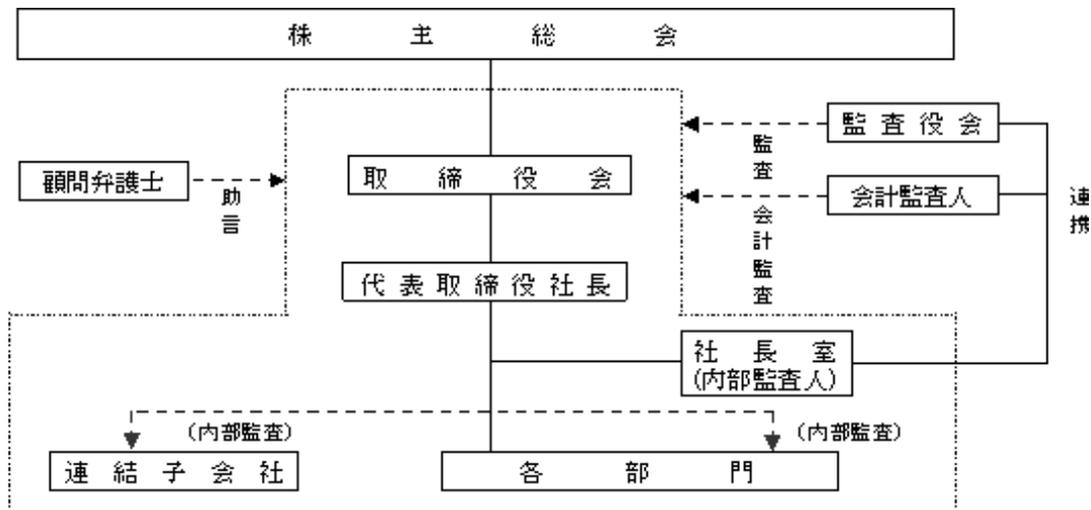
また、グループ各社のコンプライアンス態勢を確立するため、内部監査部門を設置し、コンプライアンスチェックリストによるモニタリングを実施するなど、コンプライアンスを尊重する企業風土がグループの全役職員に定着していくよう努めていきます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名のうち2名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制で、経営に緊張感を持たせています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査を期初に年間の監査実施計画を策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それに従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋公認会計士及び坂本裕子公認会計士であり、監査法人A & Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役7名は全て社内取締役で、社外取締役はありません。

監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬総額は、146,100千円、監査役に対する年間報酬総額は16,800千円で、役員報酬の合計は162,900千円です。社外取締役は選任していません。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人A & Aパートナーズへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、14,000千円です。それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人及び爽監査法人により監査を受けています。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人及び爽監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人A & Aパートナーズ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,392,206		2,474,641	
2.受取手形及び売掛金			994,829		1,038,038	
3.たな卸資産			1,100,797		1,191,014	
4.繰延税金資産			165,063		127,731	
5.その他			135,898		198,372	
貸倒引当金			11,638		9,628	
流動資産合計			5,777,157	55.8	5,020,170	47.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	2,266,196		3,071,857		
減価償却累計額		663,658	1,602,537	909,610	2,162,247	
(2)機械装置及び運搬具		491,408		903,801		
減価償却累計額		339,414	151,994	483,721	420,079	
(3)工具器具備品		429,676		552,201		
減価償却累計額		264,174	165,502	347,043	205,158	
(4)土地	2		1,733,966		1,866,712	
(5)建設仮勘定			153,720		34,675	
有形固定資産合計			3,807,721	36.8	4,688,873	44.7
2.無形固定資産						
(1)のれん			8,406		57,885	
(2)ソフトウェア			158,601		127,662	
(3)その他			29,730		15,602	
無形固定資産合計			196,738	1.9	201,150	1.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		114,096		66,660	
(2)繰延税金資産			52,608		90,299	
(3)差入保証金			303,603		315,243	
(4)その他			118,170		115,412	
貸倒引当金			15,050		15,050	
投資その他の資産合計			573,429	5.5	572,566	5.5
固定資産合計			4,577,889	44.2	5,462,589	52.1
資産合計			10,355,046	100.0	10,482,760	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		468,283		313,915	
2. 短期借入金	2	1,535,000		1,562,640	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	587,734		695,860	
4. 未払金		792,336		664,437	
5. 未払法人税等		218,064		89,302	
6. 未払消費税等		53,396		39,862	
7. 賞与引当金		78,690		82,645	
8. ポイント引当金		107,458		127,913	
9. 設備等未払金		7,313		-	
10. その他		90,362		76,956	
流動負債合計		3,938,638	38.0	3,653,532	34.9
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,993,399		1,677,626	
2. 退職給付引当金		24,370		60,527	
3. 役員退職慰労引当金		139,934		150,389	
4. 設備等未払金		6,221		-	
5. その他		29,579		40,233	
固定負債合計		2,193,504	21.2	1,928,776	18.4
負債合計		6,132,143	59.2	5,582,309	53.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		500,450	4.8	696,450	6.6
2. 資本剰余金		612,650	5.9	812,570	7.8
3. 利益剰余金		3,071,270	29.7	3,312,022	31.6
4. 自己株式		400	0.0	400	0.0
株主資本合計		4,183,970	40.4	4,820,642	46.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		8,262	0.1	94	0.0
2. 為替換算調整勘定		4,725	0.1	3,160	0.0
評価・換算差額等合計		12,988	0.2	3,255	0.0
新株予約権		4,320	0.0	-	-
少数株主持分		21,624	0.2	76,553	0.7
純資産合計		4,222,903	40.8	4,900,451	46.7
負債純資産合計		10,355,046	100.0	10,482,760	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,028,624	100.0		11,042,840	100.0
売上原価			2,179,667	19.8		2,405,461	21.8
売上総利益			8,848,956	80.2		8,637,378	78.2
販売費及び一般管理費	1,2		7,686,887	69.7		7,955,599	72.0
営業利益			1,162,068	10.5		681,779	6.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,795			5,289		
2. 受取配当金		413			555		
3. 持分法による投資利益		345			2		
4. 保険解約返戻金		529			-		
5. 受取賃貸料		49,205			52,673		
6. 違約金収入		-			6,979		
7. その他		5,925	58,214	0.5	4,124	69,625	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		52,440			75,851		
2. 賃貸関連費用		17,162			22,091		
3. その他		11,567	81,170	0.7	9,627	107,570	1.0
経常利益			1,139,113	10.3		643,833	5.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,682			2,275		
2. 固定資産売却益	3	984			-		
3. 投資有価証券売却益		-			5,280		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		5,666			-		
5. その他		-	8,333	0.1	450	8,005	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	52,320			19,141		
2. 投資有価証券売却損		-			445		
3. 投資有価証券評価損		2,981			-		
4. たな卸資産廃棄損		21,004			17,948		
5. 和解金		-			5,000		
6. その他		-	76,306	0.7	41	42,577	0.4
税金等調整前当期純利益			1,071,140	9.7		609,261	5.5
法人税、住民税及び事業税		412,446			246,389		
法人税等調整額		29,289	441,736	4.0	6,479	252,868	2.3
少数株主利益			18,735	0.2		56,560	0.5
当期純利益			610,668	5.5		299,831	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	2,519,681	400	3,632,381
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			59,080		59,080
当期純利益			610,668		610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	551,588	-	551,588
平成19年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	3,071,270	400	4,183,970

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	10,817	2,695	13,513	4,320	-	3,650,215
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						59,080
当期純利益						610,668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,555	2,029	525		21,624	21,099
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,555	2,029	525	-	21,624	572,687
平成19年3月31日 残高（千円）	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	500,450	612,650	3,071,270	400	4,183,970
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	196,000	199,920			395,920
剰余金の配当			59,080		59,080
当期純利益			299,831		299,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	196,000	199,920	240,751	-	636,671
平成20年3月31日 残高（千円）	696,450	812,570	3,312,022	400	4,820,642

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	8,262	4,725	12,988	4,320	21,624	4,222,903
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の権利行使による新株の発行						395,920
剰余金の配当						59,080
当期純利益						299,831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,168	1,564	9,732	4,320	54,928	40,876

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,168	1,564	9,732	4,320	54,928	677,548
平成20年3月31日 残高(千円)	94	3,160	3,255	-	76,553	4,900,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,071,140	609,261
減価償却費		302,334	442,466
引当金の増加額		13,488	35,731
受取利息及び受取配当金		2,208	5,845
支払利息		52,440	75,851
投資有価証券売却損益		-	4,834
固定資産売却益		984	-
固定資産除却損		52,320	19,141
投資有価証券評価損		2,981	-
売上債権の増加額		106,656	13,257
たな卸資産の増減額 (増加:)		23,852	62,607
仕入債務の増減額 (減少:)		3,622	157,860
未払債務の増減額 (減少:)		276,347	146,235
未払及び未収消費税等の増減額		17,180	42,878
その他		1,670	11,515
小計		1,707,528	760,448
利息及び配当金の受取額		2,153	5,258
和解金の支払額		-	5,000
利息の支払額		49,978	78,271
法人税等の支払額		368,076	410,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,291,627	272,200

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加:)		212,900	207,812
投資有価証券の取得による支出		21,012	949
投資有価証券の売却による収入		-	37,028
新規連結子会社の取得による収入	2	-	8,396
連結子会社株式の追加取得による支出		-	2,100
会員権取得による支出		14,848	2,347
有形固定資産の取得による支出		1,548,770	1,046,286
無形固定資産の取得による支出		16,616	116,733
有形固定資産の売却による収入		300	-
貸付による支出		-	120,000
長期前払費用の支出		22,522	7,053
差入保証金の差入による支出		15,576	13,509
差入保証金の返還による収入		30,871	2,513
その他		9,889	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,830,964	1,056,339
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,011,400	22,000
長期借入れによる収入		2,095,000	340,000
長期借入金の返済による支出		471,916	612,247
株式の発行による収入		-	392,000
割賦購入対象資産の収入		-	1,150
割賦債務の支払額		10,014	7,555
配当金の支払額		58,756	58,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		542,912	76,424
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,920	2,595
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		5,497	710,308
現金及び現金同等物の期首残高		3,126,970	3,132,467
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,132,467	2,422,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社信州薬品研究所 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC.</p> <p>上記のうち、男の美学(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、(株)信州薬品研究所については、当連結会計年度において株式を84.3%取得したため、連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)CRDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 工具器具備品 2年から20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,196,958千円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「会員権取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「会員権取得による支出」は2,650千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は2,827千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記していました「設備等未払金」(当連結会計年度末の残高は4,301千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,267千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 15,269千円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。
担保資産	担保資産
建物及び構築物 543,959千円	建物及び構築物 1,040,413千円
土地 514,199	土地 583,713
計 1,058,158	計 1,624,126
担保付債務	担保付債務
短期借入金 491,815千円	短期借入金 477,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 210,314	1年以内返済予定の長期借入金 263,547
長期借入金 1,102,663	長期借入金 1,081,196
計 1,804,792	計 1,821,743

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当 1,378,921千円	給料手当 1,436,714千円
販売促進費 1,371,394	販売促進費 1,398,308
荷造運送費 523,247	荷造運送費 525,748
広告宣伝費 1,287,343	広告宣伝費 1,174,278
減価償却費 217,259	減価償却費 223,731
ポイント引当金繰入額 310,655	ポイント引当金繰入額 409,120
2 一般管理費に含まれる研究開発費は122,764千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は144,254千円です。
3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。	3
機械及び運搬具 730千円	
工具器具備品 253	
計 984	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物及び構築物 15,779千円	建物及び構築物 11,440千円
機械及び運搬具 11	機械及び運搬具 1,268
工具器具備品 3,559	工具器具備品 6,264
ソフトウェア 19,153	その他 168
長期前払費用 13,815	計 19,141
計 52,320	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	-	-	2,955,000
合計	2,955,000	-	-	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	-	-	980,000	3,920
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	-	-	100,000	400
合計		-	-	-	-	-	4,320

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,955,000	980,000	-	3,935,000
合計	2,955,000	980,000	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加980,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	-	980,000	-	-
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	-	100,000	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。なお、平成19年11月26日付ですべて行使又は消滅していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	59,080	20	平成19年3月31日	平成19年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,392,206千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">259,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132,467</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,392,206千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,739	現金及び現金同等物	3,132,467	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,474,641千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,422,158</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たに株式会社信州薬品研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,539千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,886</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">55,181</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">167,873</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">77,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,750</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">56,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,396</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,474,641千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,482	現金及び現金同等物	2,422,158	流動資産	117,539千円	固定資産	120,886	のれん	55,181	流動負債	167,873	固定負債	77,984	新規連結子会社株式の取得価額	47,750	新規連結子会社の現金及び現金同等物	56,146	差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396
現金及び預金勘定	3,392,206千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259,739																												
現金及び現金同等物	3,132,467																												
現金及び預金勘定	2,474,641千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,482																												
現金及び現金同等物	2,422,158																												
流動資産	117,539千円																												
固定資産	120,886																												
のれん	55,181																												
流動負債	167,873																												
固定負債	77,984																												
新規連結子会社株式の取得価額	47,750																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	56,146																												
差引：新規連結子会社株式取得による収入	8,396																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	90,647	56,606	34,040	機械装置及び運搬具	105,367	65,388	39,979
工具器具備品	152,382	87,523	64,858	工具器具備品	70,270	32,110	38,160
合計	243,029	144,130	98,899	合計	175,637	97,498	78,139
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		50,559千円		1年内		24,380千円
	1年超		51,003		1年超		54,575
	合計		101,562		合計		78,955
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		51,130千円		支払リース料		56,774千円
	減価償却費相当額		48,128		減価償却費相当額		51,682
	支払利息相当額		3,648		支払利息相当額		3,269
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	40,667	59,797	19,130
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	18,728	18,505	223
合計		59,395	78,302	18,906

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	35,794

(当連結会計年度)(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	21,667	25,857	4,190
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,460	4,556	1,904
合計		28,127	30,413	2,286

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,028	5,280	445

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,246

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>24,370千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>24,370千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	24,370千円	(2) 退職給付引当金	24,370千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>60,527千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>60,527千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	60,527千円	(2) 退職給付引当金	60,527千円
(1) 退職給付債務	24,370千円								
(2) 退職給付引当金	24,370千円								
(1) 退職給付債務	60,527千円								
(2) 退職給付引当金	60,527千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>8,877千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>8,877千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	8,877千円	(2) 退職給付費用	8,877千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>5,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td>5,580千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	5,580千円	(2) 退職給付費用	5,580千円
(1) 勤務費用	8,877千円								
(2) 退職給付費用	8,877千円								
(1) 勤務費用	5,580千円								
(2) 退職給付費用	5,580千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">76,422</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,798</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,344</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">45,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,544</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,713千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,699</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,751</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">21,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,921</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,224</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">123,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,886</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,269千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,108千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,945</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,214</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,671</td></tr> </table>	賞与引当金	18,485千円	たな卸資産に係る未実現利益	76,422	繰越欠損金	12,798	未払事業税	19,344	ポイント引当金	45,132	その他	13,360	計	185,544	役員退職慰労引当金	58,713千円	退職給付引当金	9,985	繰越欠損金	47,699	減価償却費	14,751	土地評価差額	21,152	その他	35,921	計	188,224		123,882		249,886	貸倒引当金	2,269千円	計	2,269	その他有価証券評価差額金	9,108千円	土地評価差額	20,836	計	29,945		32,214		217,671	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">52,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,569</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,723</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,231</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,465</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">33,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,406</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,035</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">202,991</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,194千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,031</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,469</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">218,030</td></tr> </table>	賞与引当金	21,056千円	たな卸資産に係る未実現利益	52,025	未払事業税	7,569	ポイント引当金	53,723	その他	6,080	計	140,455	役員退職慰労引当金	63,104千円	退職給付引当金	25,221	繰越欠損金	85,231	減価償却費	33,465	土地評価差額	33,461	投資有価証券評価損	54,144	その他	12,406	計	307,035		202,991		244,499	未収事業税	1,453千円	貸倒引当金	1,984	計	3,438	その他有価証券評価差額金	2,194千円	土地評価差額	20,836	計	23,031		26,469		218,030
賞与引当金	18,485千円																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	76,422																																																																																														
繰越欠損金	12,798																																																																																														
未払事業税	19,344																																																																																														
ポイント引当金	45,132																																																																																														
その他	13,360																																																																																														
計	185,544																																																																																														
役員退職慰労引当金	58,713千円																																																																																														
退職給付引当金	9,985																																																																																														
繰越欠損金	47,699																																																																																														
減価償却費	14,751																																																																																														
土地評価差額	21,152																																																																																														
その他	35,921																																																																																														
計	188,224																																																																																														
	123,882																																																																																														
	249,886																																																																																														
貸倒引当金	2,269千円																																																																																														
計	2,269																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,108千円																																																																																														
土地評価差額	20,836																																																																																														
計	29,945																																																																																														
	32,214																																																																																														
	217,671																																																																																														
賞与引当金	21,056千円																																																																																														
たな卸資産に係る未実現利益	52,025																																																																																														
未払事業税	7,569																																																																																														
ポイント引当金	53,723																																																																																														
その他	6,080																																																																																														
計	140,455																																																																																														
役員退職慰労引当金	63,104千円																																																																																														
退職給付引当金	25,221																																																																																														
繰越欠損金	85,231																																																																																														
減価償却費	33,465																																																																																														
土地評価差額	33,461																																																																																														
投資有価証券評価損	54,144																																																																																														
その他	12,406																																																																																														
計	307,035																																																																																														
	202,991																																																																																														
	244,499																																																																																														
未収事業税	1,453千円																																																																																														
貸倒引当金	1,984																																																																																														
計	3,438																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,194千円																																																																																														
土地評価差額	20,836																																																																																														
計	23,031																																																																																														
	26,469																																																																																														
	218,030																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社信州薬品研究所

事業の内容 生薬・漢方製剤製造

(2) 企業結合を行った主な理由

研究開発力の強化と生産体制の拡充を図るため

(3) 企業結合日

平成19年12月31日

- (4) 企業結合の法的形式
株式の取得
- (5) 取得した議決権比率
80.5%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成20年1月1日から平成20年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 (株)信州薬品研究所の普通株式 47,750千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん金額 55,181千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力等
- (3) 償却方法償却期間
5年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 117,539千円 |
| 固定資産 | 120,886千円 |
| 資産合計 | 238,426千円 |
| 流動負債 | 167,873千円 |
| 固定負債 | 77,984千円 |
| 負債合計 | 245,857千円 |
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 108,660千円 |
| 営業利益 | 38,454千円 |
| 経常利益 | 34,209千円 |
| 当期純利益 | 26,711千円 |
- (概算額の算定方法)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 35.7	-	-	新株予約権の行使	200,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 東子 (小柳昌之の子)	-	-	(株)ビューティジーン取締役	(被所有) 直接 5.8	-	-	新株予約権の行使	88,000	-	-
役員の近親者及び個人主要株主	小柳 典子 (小柳昌之の妹)	-	-	ハーバー(株)代表取締役	(被所有) 直接 1.9	-	-	新株予約権の行使	24,000	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ナチュラル (注2)	北海道 苫小牧市	3,000	資産管理	(被所有) 直接 5.1	役員 1名	-	新株予約権の行使	80,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 当社代表取締役小柳昌之が議決権の58.3%を直接保有しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.77円	1株当たり純資産額	1,226.20円
1株当たり当期純利益金額	206.72円	1株当たり当期純利益金額	91.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	610,668	299,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	610,668	299,831
期中平均株式数(株)	2,954,000	3,294,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	926,094	-
(うち新株引受権)	(926,094)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,535,000	1,562,640	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	587,734	695,860	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,993,399	1,677,626	1.94	平成21年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	7,313	2,827	3.95	-
割賦未払金(1年超返済)	6,221	4,301	3.92	平成21年～22年
合計	4,129,667	3,943,255	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	436,568	354,753	177,113	120,338
その他の有利子負債	2,945	1,355	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		895,274		805,135	
2.受取手形		3,288		10,821	
3.売掛金	2	690,488		684,844	
4.商品		553,979		497,817	
5.原材料		44,943		76,349	
6.貯蔵品		5,469		19,005	
7.前払費用		47,988		44,881	
8.繰延税金資産		11,626		604	
9.関係会社短期貸付金		60,000		310,000	
10.短期貸付金		-		20,000	
11.1年以内回収予定関係 会社長期貸付金		3,353		23,700	
12.未収還付法人税等		-		22,470	
13.立替金	2	91,426		104,896	
14.その他		7,074		6,296	
流動資産合計		2,414,914	42.8	2,626,822	45.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		958,699		970,834	
減価償却累計額		85,255	873,443	126,653	844,180
(2)構築物		42,389		57,675	
減価償却累計額		13,180	29,209	18,500	39,175
(3)機械装置		7,794		13,594	
減価償却累計額		3,685	4,108	5,162	8,431
(4)車両運搬具		1,152		2,241	
減価償却累計額		427	725	1,425	815
(5)工具器具備品		124,485		130,654	
減価償却累計額		71,549	52,935	90,487	40,166
(6)土地			1,194,498		1,200,718
(7)建設仮勘定			4,838		11,626
有形固定資産合計		2,159,758	38.3	2,145,115	36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) のれん			8,406		3,362	
(2) 商標権			716		516	
(3) ソフトウェア			153,156		124,000	
(4) その他			17,906		2,710	
無形固定資産合計			180,186	3.2	130,590	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			52,511		27,628	
(2) 関係会社株式			647,897		642,630	
(3) 関係会社長期貸付金			91,496		78,000	
(4) 長期前払費用			28,489		21,068	
(5) 繰延税金資産			5,924		45,411	
(6) 差入保証金			130,315		134,342	
(7) その他			16,732		16,732	
貸倒引当金			91,496		52,952	
投資その他の資産合計			881,871	15.7	912,860	15.7
固定資産合計			3,221,816	57.2	3,188,566	54.8
資産合計			5,636,730	100.0	5,815,388	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	672,232		612,091	
2. 短期借入金		550,000		850,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		341,720		334,840	
4. 未払金	2	443,652		395,375	
5. 未払費用		17,528		10,622	
6. 未払法人税等		33,589		178	
7. 未払消費税等		8,003		11,910	
8. 前受金		3,480		3,323	
9. 預り金		16,652		12,680	
10. 設備等未払金		4,956		-	
11. 前受収益		4,286		2,753	
12. その他		963		1,062	
流動負債合計		2,097,067	37.2	2,234,837	38.5
固定負債					
1. 長期借入金		838,860		504,020	
2. 役員退職慰労引当金		4,537		4,537	
3. その他		29,539		27,382	
固定負債合計		872,937	15.5	535,939	9.2
負債合計		2,970,004	52.7	2,770,777	47.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		500,450	8.9	696,450	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		612,650		812,570	
資本剰余金合計		612,650	10.9	812,570	13.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,894		20,894	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		164,000		164,000	
繰越利益剰余金		1,356,331		1,349,935	
利益剰余金合計		1,541,225	27.3	1,534,830	26.4
4. 自己株式		400	0.0	400	0.0
株主資本合計		2,653,925	47.1	3,043,450	52.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		8,480	0.1	1,160	0.0
評価・換算差額等合計		8,480	0.1	1,160	0.0
新株予約権		4,320	0.1	-	-
純資産合計		2,666,726	47.3	3,044,610	52.3
負債純資産合計		5,636,730	100.0	5,815,388	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		5,398,000	100.0		5,342,641	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		778,144			553,979		
2. 当期商品仕入高	1	2,612,150			2,939,967		
合計		3,390,294			3,493,947		
3. 他勘定振替高	2	110,284			97,567		
4. 商品期末たな卸高		553,979	2,726,030	50.5	497,817	2,898,562	54.3
売上総利益			2,671,969	49.5		2,444,079	45.7
販売費及び一般管理費	2, 3,4		2,274,921	42.1		2,353,252	44.0
営業利益			397,048	7.4		90,826	1.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,782			9,324		
2. 受取配当金		107			162		
3. 関係会社業務受託手数料		42,207			44,467		
4. 業務受託料		-			669		
5. 関係会社受取賃貸料		23,520			23,520		
6. 受取賃貸料		48,394			51,765		
7. 雑収入		2,574	120,586	2.2	2,263	132,174	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		29,144			31,618		
2. 賃貸関連費用		39,998			46,025		
3. 雑損失		3,091	72,233	1.3	3,053	80,697	1.5
経常利益			445,401	8.3		142,303	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	824			-		
2. 投資有価証券売却益		-			5,280		
3. 貸倒引当金戻入益		-	824	0.0	38,543	43,823	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	33,960			347		
2. 関係会社株式評価損		52,522			84,667		
3. たな卸資産廃棄損		21,004			17,948		
4. 和解金		-	107,487	2.0	5,000	107,963	2.0
税引前当期純利益			338,737	6.3		78,163	1.5
法人税、住民税及び事業税		148,004			48,919		
法人税等調整額		13,819	161,823	3.0	23,440	25,479	0.5
当期純利益			176,913	3.3		52,684	1.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,238,497	1,423,391	400	2,536,091
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						59,080	59,080		59,080
当期純利益						176,913	176,913		176,913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	117,833	117,833	-	117,833
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	400	2,653,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,875	7,875	4,320	2,548,287
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				59,080
当期純利益				176,913
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	605	605	-	605
事業年度中の変動額合計 (千円)	605	605	-	118,438
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	612,650	20,894	164,000	1,356,331	1,541,225	400	2,653,925
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による 新株の発行	196,000	199,920	199,920						395,920
剰余金の配当						59,080	59,080		59,080
当期純利益						52,684	52,684		52,684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	196,000	199,920	199,920	-	-	6,395	6,395	-	389,524
平成20年3月31日 残高 (千円)	696,450	812,570	812,570	20,894	164,000	1,349,935	1,534,830	400	3,043,450

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,480	8,480	4,320	2,666,726
事業年度中の変動額				
新株予約権の権利行使による 新株の発行				395,920
剰余金の配当				59,080
当期純利益				52,684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,319	7,319	4,320	11,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,319	7,319	4,320	377,884
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,160	1,160	-	3,044,610

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法によっています。	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具器具備品 2年から15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資産の部の合計に相当する金額は2,662,406千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>12,620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>3,612</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>70,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>129,796</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,028</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	12,620	借入債務	ハーバー(株)	3,612	リース債務	(株)中部ハーバー	70,000	借入債務	(株)京都ハーバー	129,796	借入債務	計	216,028	-	<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>7,160</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>1,062</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>27,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>46,508</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,730</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	7,160	借入債務	ハーバー(株)	1,062	リース債務	(株)中部ハーバー	27,000	借入債務	(株)京都ハーバー	46,508	借入債務	計	81,730	-
保証先	金額(千円)	内容																																							
ハーバー(株)	12,620	借入債務																																							
ハーバー(株)	3,612	リース債務																																							
(株)中部ハーバー	70,000	借入債務																																							
(株)京都ハーバー	129,796	借入債務																																							
計	216,028	-																																							
保証先	金額(千円)	内容																																							
ハーバー(株)	7,160	借入債務																																							
ハーバー(株)	1,062	リース債務																																							
(株)中部ハーバー	27,000	借入債務																																							
(株)京都ハーバー	46,508	借入債務																																							
計	81,730	-																																							
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>640,387</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>89,763</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>607,183</td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td>44,290</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	640,387	立替金(千円)	89,763	流動負債	買掛金(千円)	607,183	未払金(千円)	44,290	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>635,324</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>101,862</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>484,857</td> </tr> <tr> <td>未払金(千円)</td> <td>125,919</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	635,324	立替金(千円)	101,862	流動負債	買掛金(千円)	484,857	未払金(千円)	125,919																
流動資産	売掛金(千円)	640,387																																							
	立替金(千円)	89,763																																							
流動負債	買掛金(千円)	607,183																																							
	未払金(千円)	44,290																																							
流動資産	売掛金(千円)	635,324																																							
	立替金(千円)	101,862																																							
流動負債	買掛金(千円)	484,857																																							
	未払金(千円)	125,919																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,740,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,159,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">58,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">31,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,284</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は40.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">446,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">422,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">168,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">350,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,872</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は115,068千円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,960</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,740,847千円	関係会社よりの商品仕入高	2,159,934	関係会社からの受取利息	3,449	販売促進費への振替高	58,123千円	販売費及び一般管理費その他	31,155	その他	21,004	計	110,284	役員報酬	144,866千円	給料手当	446,952	広告宣伝費	422,439	販売促進費	168,205	業務委託手数料	350,476	減価償却費	122,872	車両運搬具	570千円	工具器具備品	253	計	824	建物	595千円	工具器具備品	395	ソフトウェア	19,153	長期前払費用	13,815	計	33,960	<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,801,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,296,854</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">36,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,352</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,567</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67.8%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">162,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">454,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">290,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">175,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">457,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,203</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は135,373千円です。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,801,202千円	関係会社よりの商品仕入高	2,296,854	関係会社からの受取利息	8,464	販売促進費への振替高	52,506千円	販売費及び一般管理費その他	36,708	その他	8,352	計	97,567	役員報酬	162,900千円	給料手当	454,828	広告宣伝費	290,903	販売促進費	175,313	業務委託手数料	457,135	減価償却費	132,203	工具器具備品	179千円	その他	168	計	347
関係会社への売上高	4,740,847千円																																																																										
関係会社よりの商品仕入高	2,159,934																																																																										
関係会社からの受取利息	3,449																																																																										
販売促進費への振替高	58,123千円																																																																										
販売費及び一般管理費その他	31,155																																																																										
その他	21,004																																																																										
計	110,284																																																																										
役員報酬	144,866千円																																																																										
給料手当	446,952																																																																										
広告宣伝費	422,439																																																																										
販売促進費	168,205																																																																										
業務委託手数料	350,476																																																																										
減価償却費	122,872																																																																										
車両運搬具	570千円																																																																										
工具器具備品	253																																																																										
計	824																																																																										
建物	595千円																																																																										
工具器具備品	395																																																																										
ソフトウェア	19,153																																																																										
長期前払費用	13,815																																																																										
計	33,960																																																																										
関係会社への売上高	4,801,202千円																																																																										
関係会社よりの商品仕入高	2,296,854																																																																										
関係会社からの受取利息	8,464																																																																										
販売促進費への振替高	52,506千円																																																																										
販売費及び一般管理費その他	36,708																																																																										
その他	8,352																																																																										
計	97,567																																																																										
役員報酬	162,900千円																																																																										
給料手当	454,828																																																																										
広告宣伝費	290,903																																																																										
販売促進費	175,313																																																																										
業務委託手数料	457,135																																																																										
減価償却費	132,203																																																																										
工具器具備品	179千円																																																																										
その他	168																																																																										
計	347																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>105,469</td> <td>78,783</td> <td>26,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,469</td> <td>78,783</td> <td>26,686</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	105,469	78,783	26,686	合計	105,469	78,783	26,686	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,657</td> <td>17,059</td> <td>12,597</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	29,657	17,059	12,597	合計	29,657	17,059	12,597
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	105,469	78,783	26,686																						
合計	105,469	78,783	26,686																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	29,657	17,059	12,597																						
合計	29,657	17,059	12,597																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,248</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,851千円	1年超	4,396	合計	29,248	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,875</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,398千円	1年超	8,476	合計	12,875												
1年内	24,851千円																								
1年超	4,396																								
合計	29,248																								
1年内	4,398千円																								
1年超	8,476																								
合計	12,875																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>681</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,883千円	減価償却費相当額	26,677	支払利息相当額	681	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,767</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,402千円	減価償却費相当額	23,767	支払利息相当額	321												
支払リース料	27,883千円																								
減価償却費相当額	26,677																								
支払利息相当額	681																								
支払リース料	26,402千円																								
減価償却費相当額	23,767																								
支払利息相当額	321																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 3,300千円</p> <p>試験研究費 6,104</p> <p>その他 2,221</p> <p>計 11,626</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 35,699</p> <p>関係会社株式評価損 23,208</p> <p>その他 15,327</p> <p>計 76,082</p> <p>評価性引当額 64,337</p> <p>繰延税金資産合計 23,371</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,820千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,820</p> <p>繰延税金資産の純額 17,551</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 891千円</p> <p>計 891</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,846千円</p> <p>貸倒引当金 21,551</p> <p>関係会社株式評価損 57,667</p> <p>その他 19,037</p> <p>計 100,103</p> <p>評価性引当額 53,895</p> <p>繰延税金資産合計 47,100</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 287千円</p> <p>計 287</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 796千円</p> <p>計 796</p> <p>繰延税金負債合計 1,084</p> <p>繰延税金資産の純額 46,015</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 1.2%</p> <p>評価性引当額 6.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.7%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 5.2%</p> <p>評価性引当額 13.3%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 9.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	901.28円	1株当たり純資産額	773.92円
1株当たり当期純利益金額	59.88円	1株当たり当期純利益金額	15.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	176,913	52,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,913	52,684
期中平均株式数(株)	2,954,000	3,294,054
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	926,094	-
(うち新株引受権)	(926,094)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	958,699	12,135	-	970,834	126,653	41,397	844,180
構築物	42,389	15,285	-	57,675	18,500	5,319	39,175
機械装置	7,794	5,800	-	13,594	5,162	1,476	8,431
車両運搬具	1,152	1,088	-	2,241	1,425	998	815
工具器具備品	124,485	8,834	2,665	130,654	90,487	21,377	40,166
土地	1,194,498	6,220	-	1,200,718	-	-	1,200,718
建設仮勘定	4,838	25,143	18,356	11,626	-	-	11,626
有形固定資産計	2,333,858	74,508	21,021	2,387,345	242,229	70,569	2,145,115
無形固定資産							
のれん	25,218	-	-	25,218	21,856	5,043	3,362
商標権	2,000	-	-	2,000	1,483	200	516
ソフトウェア	448,080	45,664	-	493,745	369,744	74,820	124,000
その他	18,348	1,575	17,212	2,710	-	32	2,710
無形固定資産計	493,647	47,239	17,212	523,674	393,084	80,096	130,590
長期前払費用	53,490	1,325	12,000	42,815	13,831	9,534	28,983
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

ソフトウェア ウェブシステムリニューアル、顧客分析ソフト 39,985千円

(注2) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 7,915千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,496	14,952	-	53,496	52,952
役員退職慰労引当金	4,537	-	-	-	4,537

(注) 貸倒引当金の減少額は、債権の回収による戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,410
預金の種類	
当座預金	559,312
普通預金	8,631
定期預金	223,895
郵便振替	10,885
計	802,724
合計	805,135

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	6,142
URLINE INT'L	4,678
合計	10,821

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	6,644
5月	1,965
6月	-
7月	2,211
合計	10,821

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	255,879
(株)中部ハーバー	118,055
(株)関西ハーバー	114,017
(株)京都ハーバー	70,323
(株)中四国ハーバー	61,219
その他	65,349
合計	684,844

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
690,488	5,283,366	5,289,010	684,844	88.5	48

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二．商品

区分	金額(千円)
化粧品	459,201
その他	38,615
合計	497,817

ホ．原材料

区分	金額(千円)
印刷物	2,654
化粧箱	2,428
その他	71,266
合計	76,349

へ．貯蔵品

区分	金額(千円)
広告用印刷物貯蔵品	951
荷造運送用貯蔵品	4,102
展示台什器貯蔵品	12,438
その他	1,513
合計	19,005

ト．関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ビューティジーン	130,000
(株)信州薬品研究所	100,000
(株)中四国ハーバー	70,000
(株)ネイチャービューティラボ	10,000
合計	310,000

b．固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	400,000

区分	金額(千円)
ハーバーコスメティクス(株)	64,000
(株)信州薬品研究所	49,850
男の美学(株)	30,000
(株)関西ハーバー	27,200
その他	71,580
合計	642,630

c. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	445,639
ハーバーコスメティクス(株)	37,567
岩瀬コスファ(株)	36,960
アピ(株)	19,373
アリメント工業(株)	14,826
その他	57,724
合計	612,091

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	850,000

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)みずほ銀行	267,860 (153,240)
(株)三菱東京UFJ銀行	195,000 (60,000)
中央三井信託銀行(株)	195,000 (60,000)
(株)三井住友銀行	181,000 (61,600)
合計	838,860 (334,840)

二．未払金

相手先	金額（千円）
(株)アサツデー・ケイ	45,852
(株)銀座ハーバー	42,791
ハーバーコスメティクス(株)	36,602
(株)プラスティックス	20,424
ハーバー(株)	13,353
その他	236,351
合計	395,375

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.haba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月18日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登三樹夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月18日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本裕子
業務執行社員

爽監査法人

指定社員 公認会計士 霧生卓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 登三樹夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。